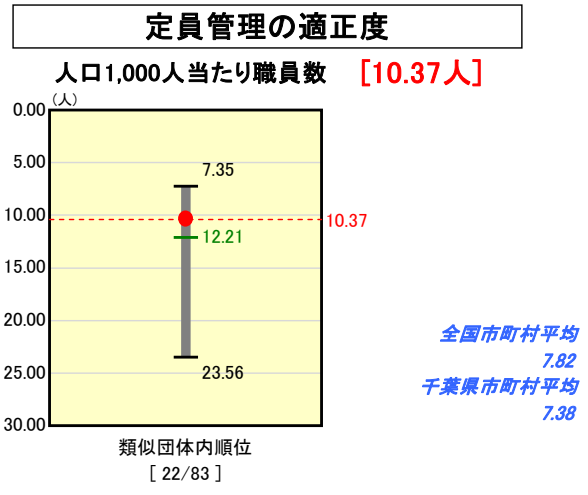
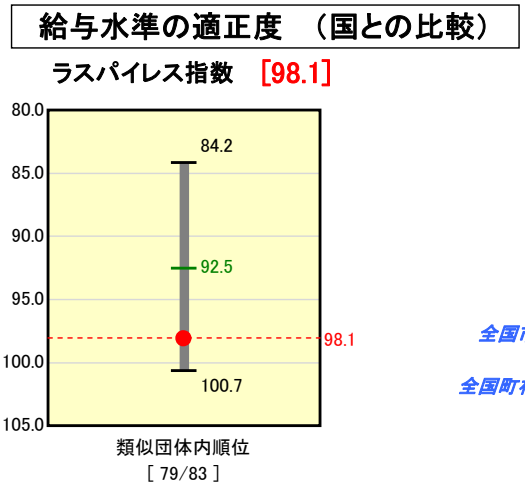
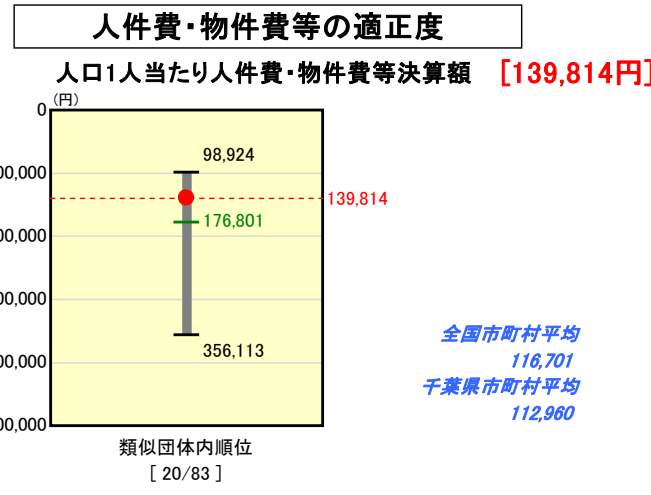
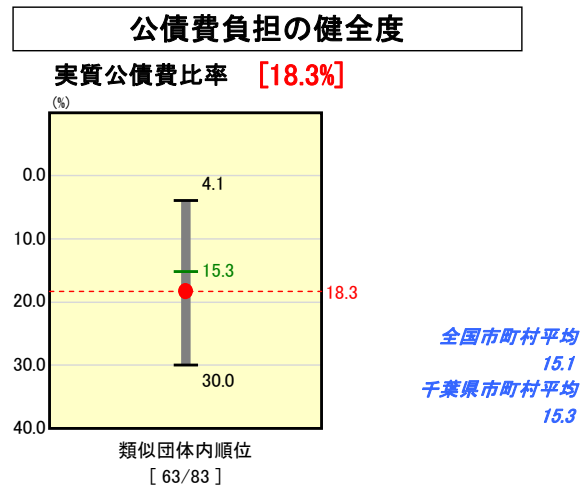
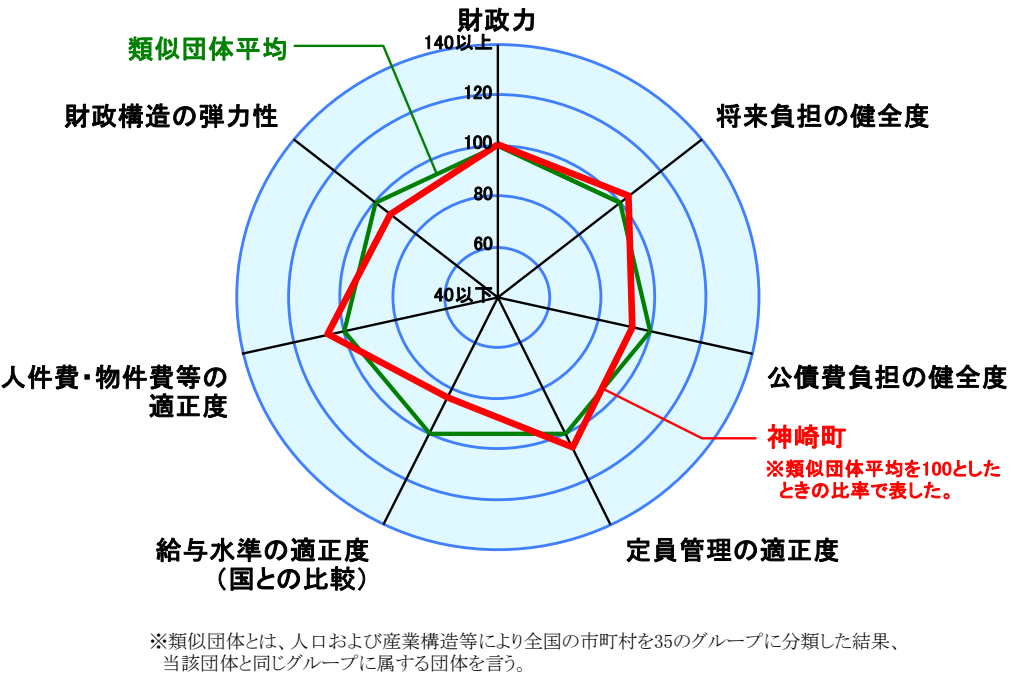
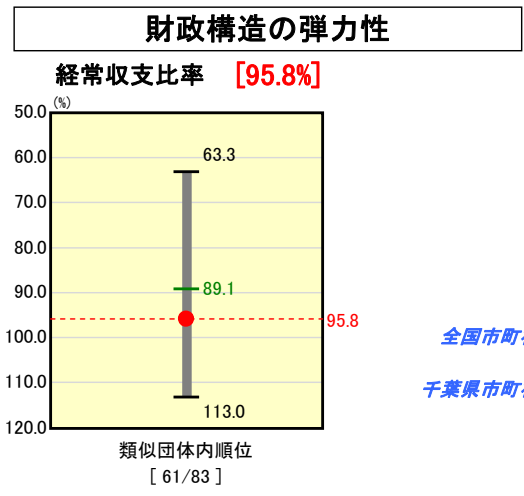
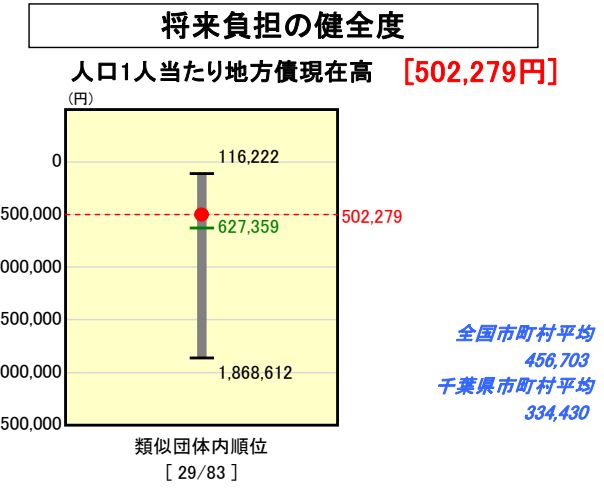
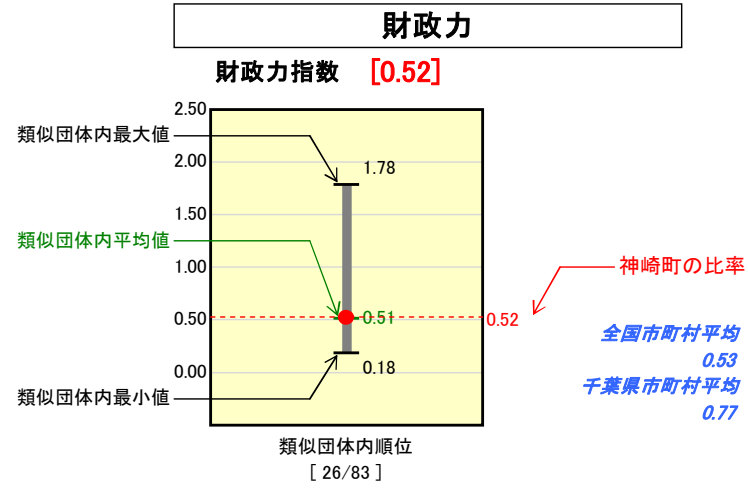


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 神崎町

人口	6,752人	(H19.3.31現在)
面積	19.85	km ²
歳入総額	2,447,626	千円
歳出総額	2,232,927	千円
実質収支	213,084	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
 ・ここ数年は、わずかではあるが連続した伸びをみせており、類似団体平均を少し上回り0.52となっている。税徴収率については今後も高い水準を維持するとともに、「集中改革プラン」による歳出削減と歳入の確保を図り財政の健全化を図る。
 (経常収支比率)
 ・平成14年度から大規模事業に伴う公債費が急激に増加したため、比率が高くなっている。人件費や物件費等の削減を図っているが、公債費が依然として高い状態であることや、扶助費や特別会計への繰出金の増等により昨年度を上回る比率となってしまった。今後も新規起債の抑制による公債費の減と、人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減(5人)等により義務的経費の削減に努める。
 (実質公債費比率)
 ・ふれあいプラザ建設事業(H10年度～13年度)や下総神崎駅前周辺整備事業(平成9年度～15年度)に伴う起債の償還により、平成15年度から急激に高くなり、平均を上回る18.3%となっている。平成19年度をピークとして平成24年度までは高い状態が続くが、平成25年度降は急激に起債の償還が減るため、しばらくは、投資事業による新規地方債発行の抑制を図っていく。なお、平成19年度には起債の許可基準である18.0%を下回る見込みである。

(人口1人当たり地方債現在高)
 ・類似団体平均を下回ってはいるが、全国及び県下市町村平均に対しては大幅に上回っている。これは平成10年度から13年度にかけて実施した「ふれあいプラザ建設事業」と平成9年度から15年度にかけて実施した「下総神崎駅前周辺整備事業」によるもので、これらの事業による起債の償還がほぼ完了する平成24年度までは新規地方債の発行を抑制する。
 (ラスパイレズ指数)
 ・旧来からの給与体系により類似団体を上回る98.1となっている。職員数の削減等により昨年の100.2よりは2.1ポイント改善されたが、依然として高水準であるため、平成20年度からは、地域手当を廃止する。(現行2%)
 (人口1,000人当たり職員数)
 ・過去からの新規採用の抑制により類似団体を1.84人下回っている。職員数については、平成17年度から平成21年度までの5年間で5.7%(5人)の削減を目標としている。
 (人口1人当たりの人件費・物件費等決算額)
 ・類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、退職による職員の不補充や、各種報酬の削減による人件費の削減と、物件費については、委託料や需用費等の大幅な削減を実施したことが挙げられる。